

積立投資を複利で語るなかれ

～つみたてNISAは一般NISAよりはるかに高い将来性!
NISAで多用される投信ベンチマークを期間・開始時・
終了時(出口)を変え検証～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

窪田 真美

つみたて NISA は一般 NISA よりはるかに高い将来性!

2020年10月7日に日本の金融庁が公表した「NISA口座の利用状況調査結果」によると、NISA総口座(=一般NISA+つみたてNISA)は2020年6月末に1,445万966口座/買付額20兆1,536億1,360万円(1口座当たり139万4,621円)と3月末比2.8%(口座数)/3.1%(買付額)増だった。一方、**つみたてNISAは2020年6月末に244万3,717口座/4,577億5,666万円(1口座当たり18万7,320円)と3月末比11.2%(口座数)/22.6%(買付額)増だった(下記図表、URLは後述[参考ホームページ]①参照)。**

つみたてNISAは買付額こそ小さいものの、それは投資上限額(つみたてNISA年40万円、一般NISA年120万円)もある為。**口座数及び買付額の増加率は一般NISAが+1.2%(口座数)/+2.7%(買付額)に対し、つみたてNISAは+11.2%(口座数)/+22.6%(買付額)増と二桁増と、かなり高い伸びである。年代別で見ても一般NISAが60歳代・70歳代中心であるのに対し、つみたてNISAは30歳代・40歳代中心である。つみたてNISAは一般NISAの様に老後資産の換金も少なく今後の増加が期待出来る。何より、積み立てである事から、今後も増加の可能性が高い。つみたてNISAは一般NISAよりはるかに高い将来性がある。**

そして、一般NISAでは買付額(19兆6,958億5,694万円)の55.4%が投資信託であるのに対し、つみたてNISAでは買付額(4,577億5,666万円)の99.98%が投資信託である(ETF0.02%を入れれば100%)。つみたてNISAは対象商品が金融庁の定める長期・積立・分散に適した一定の投資信託・ETFのみとなっている為だが(後述※1参照)、つみたてNISAの投信純設定への寄与は一般NISAの2倍近くある。



つみたて NISA における商品別買付額

	つみたて NISA 買付額 6月末時点	2020年3月末 からの増加率	商品別比率	2020年3月末時点	
総額	4,577億5,666万円 (1,602億367万円)	22.6%	100.0%	3,732億8,240万円	100.0%
投資信託	4,576億5,070万円 (1,601億7,550万円)	22.6%	99.98%	3,731億9,126万円	99.98%
インデックス 投信	3,491億1,839万円 (1,294億4,655万円)	24.0%	76.3%	2,816億5,163万円	75.5%
アクティブ 運用投信等	678億4,169万円 (198億3,976万円)	20.2%	14.8%	564億4,401万円	15.1%
ETF	1億596万円 (2,818万円)	16.3%	0.02%	9,114万円	0.02%

- (注) 1 2018～2020年の利用枠で買付があった金額の合計。
2 ()内は2020年の利用枠による買付額。
3 買付時の時価により算出。
4 つみたてNISA買付額については、一部の調査対象金融機関で商品別の計数を取得できなかったため、総額と内訳が一致しない。
5 インデックス投信は、内閣府告示第540号第1条第4号に規定する「指定インデックス投資信託」。アクティブ運用投信等は、同条第7号及び第8号に規定する「指定インデックス投資信託以外の公募株式投資信託」。

(出所: 2020年10月7日付金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査結果(2020年6月末時点)」～ <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20201007/01.pdf>)

※1: つみたてNISA…



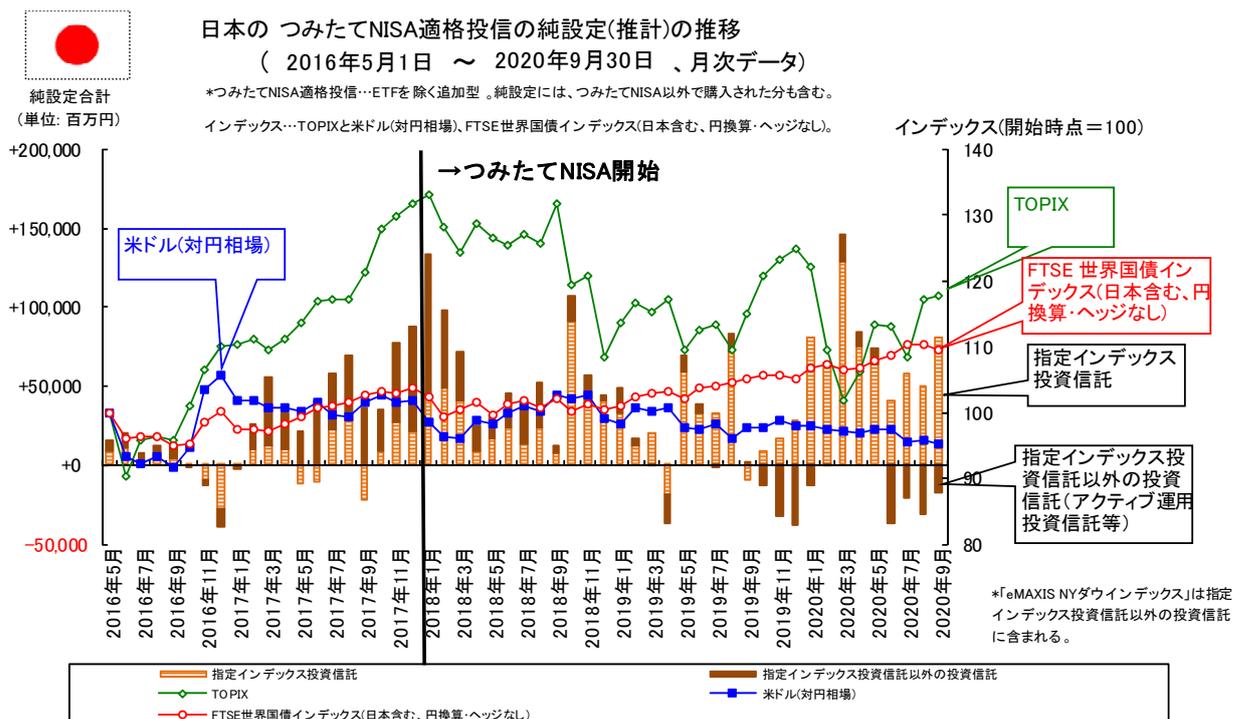
つみたてNISA 対象商品は金融庁の定める長期・積立・分散投資に適した公募株式投資信託と上場株式投資信託(ETF)に限定されている(概要… <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/overview/index.html>、対象商品… <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>)。

一般NISA 及びジュニアNISA ではREITは可能だが(各々買付額は1,926億3,997万円で1.0%及び22億6,204万円で1.1%)、つみたてNISA ではREITを含む適格投信から選ぶ。

2020年9月16日に日本証券業協会が公表した「令和3年度税制改正に関する要望」で「長期・積立・分散投資に適した一定の投資一任契約を制度対象として明確化し、ポートフォリオのリバランスに係る制限を緩和すること」とあったが(<https://www.jsda.or.jp/about/teigen/zeisei/20200915094451.html>)、2020年9月30日に金融庁が公表した「令和3年度税制改正要望項目」には無かった(<https://www.fsa.go.jp/news/r2/sonota/20200930-2/01.pdf>)。

2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」(https://www.am.mufg.jp/text/oshrase_170424.pdf)、2020年9月25日付日本版ISAの道 その316「つみたてNISAの指定インデックスにESG指数等を追加へ。～最新の投信全体のフロー、NISA向けファンドのフロー、つみたてNISAのフロー：グローバル株が人気で、投信全体では新規のグローバルESG株が人気～」(https://www.am.mufg.jp/text/oshrase_200925.pdf)も参照の事。

つみたてNISA 適格投信を使い、つみたてNISA 投資家の純設定を見ると次の通り(*つみたてNISA 以外で購入された分を含み、ETFを除く)。



(出所: Ibbotson及びブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

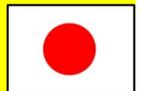
積立投資を複利で語るなかれ

～円建て預貯金に無い価格変動リスクを伴う投信を積み立てる事を理解～

つみたて NISA は口座数も買付額も二桁増と高い伸びと将来性がある。だが、誰もが理解出来る円建て預貯金の積立と違い、つみたて NISA 対象商品は公募株式投資信託と上場株式投資信託(ETF)に限定されている。いくら金融庁が「長期・積立・分散投資に適した」と定めても、その指定インデックス投資信託には、日本株インデックス・ファンド、グローバル株インデックス・ファンド、エマージング株インデックス・ファンドなどが多々あり、円建て預貯金に無い価格変動リスクを伴う。そのリスクを伴う投信を積み立てる事を理解する事が極めて重要だ。

その中、とても参考となる記事があった。「積立投資を複利で語るなかれ」という見出しで、経済コラムニストの大江英樹氏が日経ヴェリタスに書いた記事である(2020年9月25日付日本経済新聞電子版より以下、抜粋引用、下線は筆者、URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

『積立投資さえやればいい』とか『積立投資が最も資産を増やす方法だ』と決めつけてしまうことに、筆者は違和感を覚えている。…(略)…



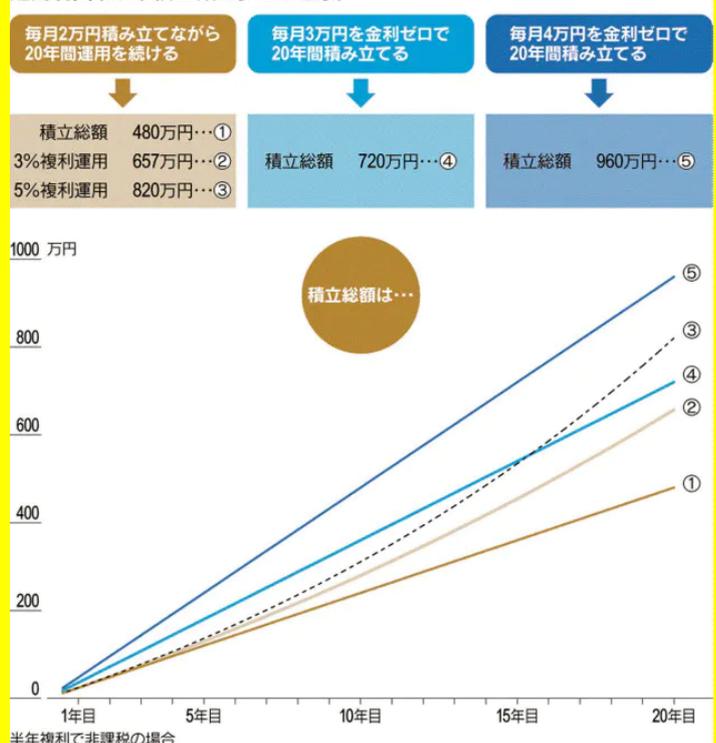
そもそも『価格変動商品には複利の概念はなじまない』ということだ。預金や債券のように毎年の利率が一定のものであれば、複利の考え方は成り立つ。1年間で増えた分を元本に加え、翌年にまた同じ利回りで運用することを続けていけば、確かに『雪だるま式』に資金は増えていく。だが、投資信託のような価格が変動する金融商品の場合、複利の計算で3%だの5%だのという数字を当てはめても、あまり意味がない。なぜなら、投信を購入後、20年間にわたって毎年必ず3%ずつ値上がりすることなどあり得ないからだ。ある年には10%上がることもあるが、翌年には15%下がるかもしれない。…(略)…

短期的には大きな下落が起きることだってある。投資をした収益率が一定ではないからこそ高いリターンが期待できるのであり、これが『リスクプレミアム』と呼ばれるものだ。

そのあたりの投資の本質を何ら語らないまま、『毎月2万円ずつぐらいなら何とか積み立てできるかもしれない』と思わせるような金額で投資に誘引し、3%複利とか5%複利といった、実際にはまず不可能な数字を使って価格変動商品を宣伝するのは、いかがなものだろうか。投信の積み立ては大いにやればいいし、筆者自身もやっているが、こういうことをきちんと理解した上でやるべきだろう。…(略)…

図をご覧ください。冒頭のセールストークのように毎月2万円ずつ20年間積み立てれば、その総額は480万円、これを3%複利で運用できれば657万円、5%なら820万円という数字になる。…(略)…ここでもう一度考えてほしいのは、すでに述べた通り、価格が変動する金融商品は運用利回りが不確実であることだ。したがって、想定利回りをベースにした複利計算にも意味がない。」

運用利回りより積立額の多さが重要



当コラムでも、7年前の2013年に「複利効果は正のリターンが継続する時に最大限享受できる。典型的なのが預貯金などの無リスク資産への投資や常勝ヘッジファンドへの投資である。しかしここで投信などリスク資産の投資で複利運用をすれば話は違ってくる。…(略)…。複利は(積み立て投資も同じだが)、無リスク資産の時に有効で、リスク資産の時はリスクが拡大していく為、損失時のダメージが大きくなる」(2013年7月1日付日本版ISAの道その18～URLは後述[参考ホームページ]①参照)と書いて、その後随時指摘している事である(後述※2参照)。

一般的な投信は株式や債券などをベンチマークに持つので、要はリスク資産であり、右上がりになってほしいが、期待できない。下記はその一般的な投信(国内公募投信)の13年間にわたる5年間年率リターンである。一番右側の★印の付いた列が最新月の5年間年率リターン(2015年10月～2020年9月)であり、ここの年率リタンの高い順に上から並べて、上位15分類と下位15分類を表示してある。13年間としたのは、きりのよい10年間(2010年10月～2020年9月)とすると、すべて正のリターンとなるものが多く、あたかも正のリターンが長く継続するように見える為。13年間(2007年10月～2020年9月)に広げると、一気に負のリターンが現れる。すべて正のリターンとなったのは、「北米株-円ヘッジ」①、「オーストラリア&ニュージーランド債-円ヘッジ」②、「米国REIT-円ヘッジ」③だけとなる。また、最新月で1位の「日本中小型グロース株」④や、3位の「中国株」⑤がハイリスク・ハイリタンの投信である事も示されている。

日本の国内公募投信の分類別5年間年率リターン

(単位: %)

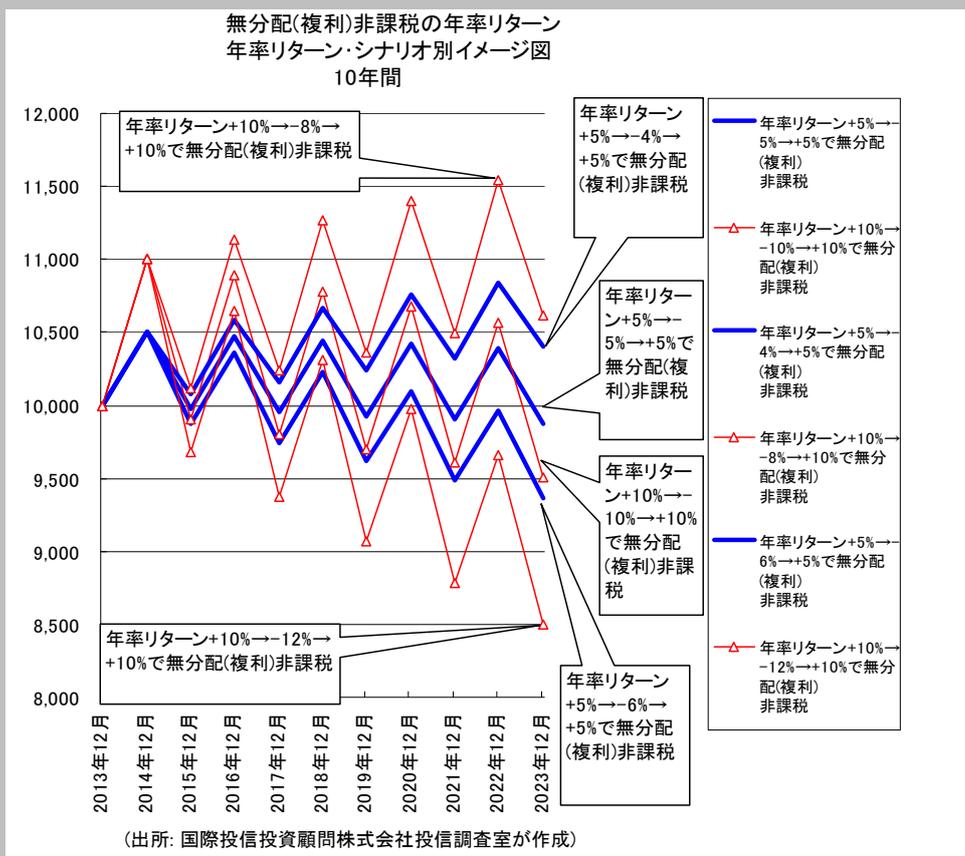
*最新月5年間年率リターン(★印)の高い順に上から並べたものの上位15分類と下位15分類。

順位	分類名 (Morningstar Categories) <small><三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部の和訳></small>	5年間										
		年率リターン (Return 2007-10-01 to 2012-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2008-10-01 to 2013-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2009-10-01 to 2014-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2010-10-01 to 2015-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2011-10-01 to 2016-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2012-10-01 to 2017-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2013-10-01 to 2018-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2014-10-01 to 2019-09-30 JPY)	年率リターン (Return 2015-10-01 to 2020-09-30 JPY)		
上位 15 分類	1	日本中小型グロース株	-9.93	+12.62	+15.60	+20.39	+20.65	+28.93	+16.34	+9.32	+11.98	④
	2	グローバル株-日本を除く-円ヘッジ	-0.97	+7.17	+7.49	+3.37	+7.74	+7.32	+7.68	+6.05	+9.23	
	3	中国株	-15.04	+5.88	+6.05	+7.23	+13.77	+19.34	+9.88	+6.37	+9.16	⑤
	4	グローバル株-円ヘッジ	-3.31	+6.97	+10.26	+7.69	+10.22	+9.86	+7.36	+4.71	+9.06	
	5	日本中小型ブレンド株	-9.74	+10.37	+14.52	+17.87	+17.50	+25.55	+14.27	+7.49	+8.06	
	6	グローバル株	-8.69	+5.24	+10.99	+8.92	+10.95	+13.43	+8.22	+3.45	+7.98	
	7	日本株大型グロース	-13.53	+4.89	+10.78	+14.07	+14.68	+20.43	+11.21	+6.11	+7.88	
	8	北米株-円ヘッジ	+0.48	+11.67	+13.48	+8.00	+10.24	+8.48	+6.96	+3.54	+7.27	①
	9	グローバル株-日本を除く	-9.15	+6.85	+14.10	+13.85	+15.85	+17.42	+10.82	+5.63	+6.94	
	10	北米株	-5.83	+9.27	+15.31	+12.10	+13.43	+14.09	+9.84	+4.22	+6.75	
	11	日本中小型バリュー株	-7.09	+12.80	+16.54	+19.76	+17.94	+27.71	+14.64	+7.28	+5.53	
	12	日本株大型ブレンド	-12.43	+4.65	+9.98	+13.02	+13.37	+19.50	+10.71	+5.60	+5.42	
	13	オーストラリア&ニュージーランド債-円ヘッジ	+1.59	+1.96	+2.35	+2.38	+2.23	+0.87	+1.01	+1.76	+4.47	②
	14	欧州株-円ヘッジ	-3.18	+10.01	+9.37	+7.93	+11.42	+10.30	+6.35	+5.40	+4.45	
	15	ターゲットデート2041以降	-7.67	+4.02	+8.38	+9.43	+10.38	+13.27	+7.57	+4.34	+4.30	
下位 15 分類	55	グローバル債-日本を除く	-2.21	+3.06	+6.80	+7.89	+6.52	+7.35	+2.78	+0.41	+0.58	
	56	米国REIT-円ヘッジ	+0.72	+6.13	+12.73	+9.23	+11.21	+5.80	+4.78	+5.48	+0.54	③
	57	欧州ハイイールド債	-4.58	+7.95	+10.28	+9.06	+10.62	+11.68	+3.13	-0.72	+0.51	
	58	グローバル・インフレ/変動債	-1.74	+1.84	+5.48	+6.36	+5.30	+5.50	+2.49	+0.87	+0.43	
	59	グローバルREIT-円ヘッジ	-2.62	+5.21	+10.46	+8.14	+11.07	+5.57	+4.40	+5.29	+0.38	
	60	グローバルREIT	-9.52	+3.25	+12.89	+11.52	+14.12	+11.19	+6.70	+5.21	+0.06	
	61	日本債-短期	+0.39	+0.32	+0.20	+0.10	+0.08	+0.13	+0.12	+0.07	-0.02	
	62	日本マネー	+0.19	+0.11	+0.06	+0.05	+0.03	+0.01	-0.02	-0.03	-0.05	
	63	グローバル・バンク・ローン-円ヘッジ							+0.89	+0.43	-0.11	
	64	米国REIT	-6.60	+4.77	+17.19	+17.30	+18.20	+15.10	+9.23	+6.94	-0.36	
	65	グローバル短期債-円ヘッジ	-2.39	+0.15	+1.19	+0.10	+0.12	-0.44	-0.70	-0.65	-0.47	
	66	欧州債	-4.54	+1.96	+5.35	+6.77	+5.90	+7.80	+1.97	-1.28	-0.48	
	67	グローバル短期債	-3.47	+1.08	+3.54	+3.34	+2.18	+4.32	+0.68	-1.32	-0.60	
	68	グローバル・バンク・ローン							+4.96	+1.74	-0.80	
	69	エマージング欧州/その他債		+5.63	+6.47	-0.47	+0.10	-2.02	-11.76	-7.67	-6.05	
	69分類の単純平均	-3.59	+5.55	+8.07	+6.89	+8.46	+9.26	+4.74	+2.55	+2.70		

(出所: ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

※2: 投信などリスク資産は無分配複利でリターンを拡大させるものの損失も拡大…

投信の様なリスク資産における複利効果を検証する。下記グラフの細い△付きの線は最初の年に+10%のリターンだったのが、翌年-8%と-10%と-12%の損失になり、その後また+10%のリターンに戻るといったシナリオ(*その後も同様のイメージ図である。下記グラフの実線付きの線は最初の年に+5%のリターンだったのが、翌年-4%と-5%と-6%の損失になり、その後また+5%のリターンに戻るといったシナリオ(*その後も同様のイメージ図である。



「+10%→-10%→+10%→…(略)…。」と「+5%→-5%→+5%→…(略)…。」が右下がりになっているのを不思議に思うかもしれない。ただ、これは事実である(*日々ベンチマークの倍数の比率に合わせるブルベア・ファンドにも起こりえる現象)。「+10%→-10%→+10%→…(略)…。」について説明すると、当初 10000 円は 1 年後に+10%で 11000 円となる。2 年後に-10%で 9900 円となる。3 年後に+10%で 10890 円になる。単利(分配)なら 1 年後に+10%で 11000 円となって 1000 円を分配するので 2 年後の投資額は 10000 円に戻りその後のリスクは増えない。2 年後に-10%で 10000 円となる(値下がりした 9000 円に分配 1000 円を戻したもの)。3 年後に+10%で 10900 円となる(値上がりした 9900 円に分配 1000 円を戻したもの)。つまり単利の 3 年後の 10900 円は複利の 3 年後の 10890 円より高くなる。

複利は(積み立て投資も同じだが)、無リスク資産の時に有効で、リスク資産の時はリスクが拡大していく為、損失時のダメージが大きくなる」

オリジナル全文は、2013 年 7 月 1 日付日本版 ISA の道 その 18「無(低)分配の新ファンドが増加の兆し! 投信などリスク資産の複利効果を考えると、中長期的な資産形成の後押しのためには、ミドルリスク・ミドルリターンを中心に。」(<https://www.am.mufg.jp/text/130701.pdf>) を参照の事。

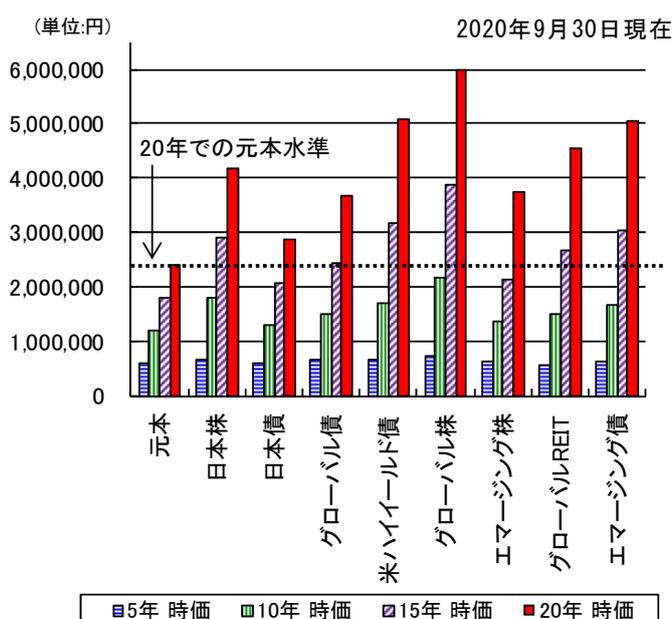
NISA で多用される投信ベンチマークを期間・開始時・終了時(出口)を変え検証

一般的な投信のリターンを見たところで、次に、投信の積立を行った場合の結果について見る。NISA で使われる事が多い投信ベンチマークについて、投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変え、多種多様な検証をする(2013年2月8日付日本版ISAの道 その2から継続中～URLは後述[参考ホームページ]②参照)。つみたてNISA はもちろん一般NISA 等の投資家も積立投資が出来る。一般NISA 等で積立投資を行う場合、商品が限定されておらず、(つみたてNISA に比べ)自由度の高い投資が可能である為、こうした検証は特に参考になると思われる。

毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、まず2020年9月末までの投資期間5年、10年、15年、20年の元本とリターン(損益)が下記のグラフである。グラフの左が時価、右が損益である(*手数料等は考慮せず)。

投資期間 5年・10年・15年・20年

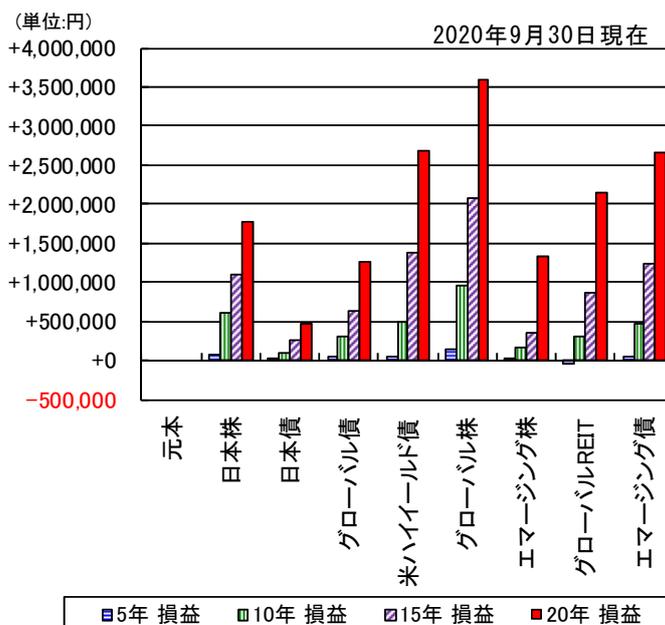
2020年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

2020年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

5年はグローバルREITを除く資産がプラスのリターンでグローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。10年、15年、20年はいずれの資産もプラスのリターンとなり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。「つみたてNISA」適格投信フローで米国株ファンドとグローバル株ファンドが主導する純流入だった事は合理的な投資と言えそうである(2020年9月25日付日本版ISAの道 その316～URLは後述[参考ホームページ]②参照)。

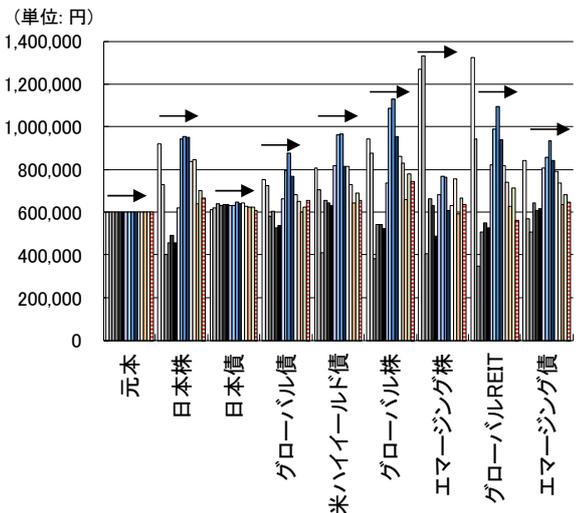
積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。そこで積立の終了時を2006年～2019年の各年末、2020年9月末として検証する。

まずは投資期間5年である。最新2020年9月末は、グローバルREIT 1資産のみ損失だったが、その損失額は、リーマン・ショック(2008年9月15日)で大きな損失となった2008年末から2011年末までのいずれの損失と比べても小さい。

投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価

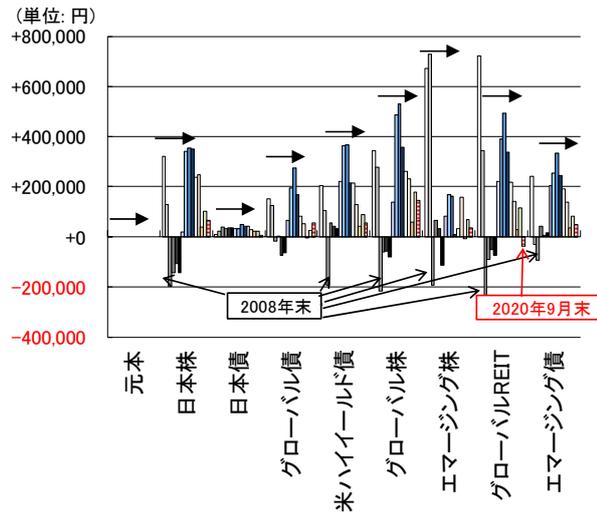
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。



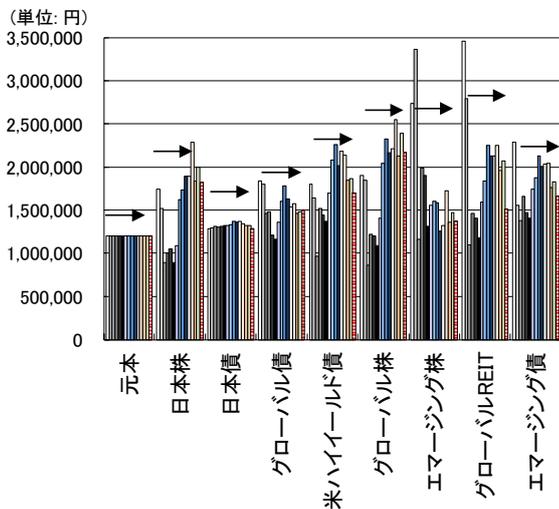
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

次いで投資期間10年である。下記グラフだが、投資期間5年に比べ、総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。上記5年で2008年末は軒並み大きなマイナスだったが、10年ではマイナスが減り、マイナスの額も大きく減っている。

投資期間10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価

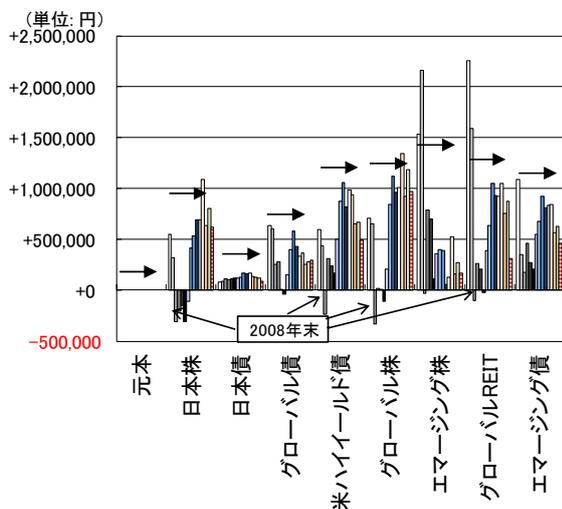
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。



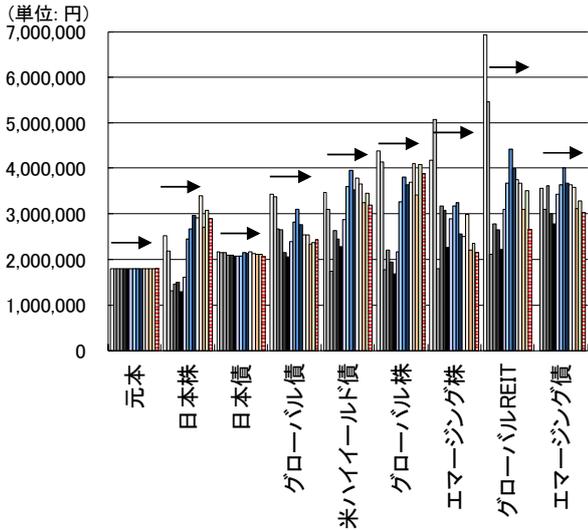
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

そして投資期間 15年と20年で、黒字化がより鮮明となる。下記グラフだが、大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないうらいの損失にとどまる。2012年末までマイナスだった日本株は2013年に黒字化する。リーマンショックの様な相場暴落時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。

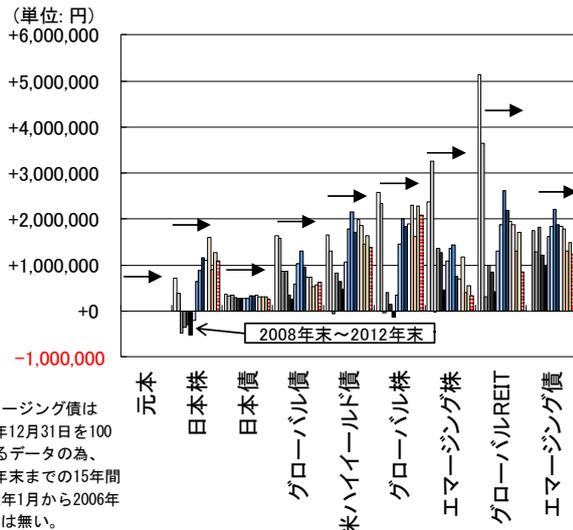


□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/9/30	

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。



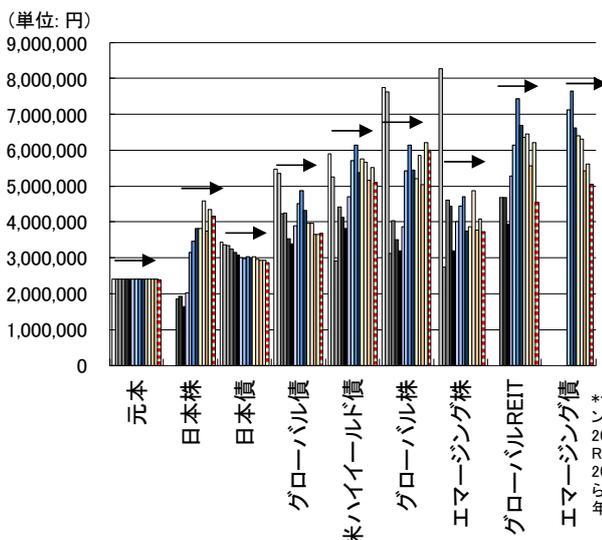
□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/9/30	

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 時価

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。

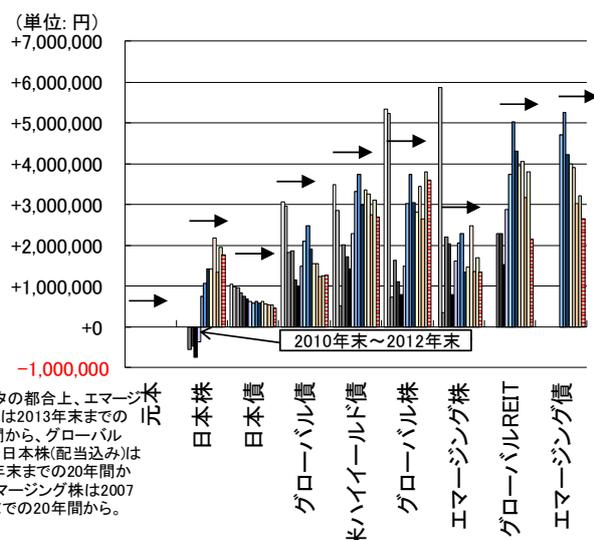


□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/9/30	

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 損益

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は9月末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/9/30	

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

以上のリターン/リスクの大小や安定さを良く見た上で投資家が自身のリスク選好度や好み等に応じ投資する事が期待される。「**安定的な資産形成には、長期・積立・分散投資が有効であると考えられるが、これを実現するためには、資産形成に適した金融商品・サービスを顧客の立場に立って提供する金融事業者を選択し、長期にわたり取り組んでいくことが重要。**」(2020年9月18日付金融庁～URLは後述[参考ホームページ]③参照)とある通り、金融事業者(金融商品の販売、助言、商品開発、資産管理、運用等を行う全ての金融機関等)はきちんと理解し、投資家に伝える事が奨められよう。

以 上

[参考ホームページ]

①2020年10月7日付金融庁「NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況調査結果(2020年6月末時点)」…

「<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20201007/01.pdf>」、

2020年9月27日号日経ヴェリタス、2020年9月25日付日本経済新聞電子版「積立投資を複利で語るなかれ」(大江英樹)人生100年こわくない・定年楽園への道…「<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ064117180S0A920C2000000/>」、

2013年7月1日付日本版ISAの道 その18「無(低)分配の新ファンドが増加の兆し! 投信などリスク資産の複利効果を考えると、中長期的な資産形成の後押しのためには、ミドルリスク・ミドルリターンを中心に。」…

「<https://www.am.mufg.jp/text/130701.pdf>」)、

②2013年2月8日付日本版ISAの道 その2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可能)。」…「<https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf>」、

2020年9月25日付日本版ISAの道 その316「つみたてNISAの指定インデックスにESG指数等を追加へ。～最新の投信全体のフロー、NISA向けファンドのフロー、つみたてNISAのフロー： グローバル株が人気で、投信全体では新規のグローバルESG株が人気～」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200925.pdf」、

2020年4月16日付日本版ISAの道 その302「コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200416.pdf」。

③2020年9月18日付金融庁「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」…

「https://www.fsa.go.jp/news/r2/kokyakuhoni/202009/2009_kpi_kohyo.pdf」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…

「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、

「<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」

～Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索～

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。